

Title	低成長下におけるわが国小売業の分析
Sub Title	The Analysis of Japanese Retail Industry under Low Rate of Growth
Author	鈴木, 諒一 (Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1985
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.28, No.1 (1985. 4) ,p.1- 15
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19850425-04053805

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

低成長下におけるわが国小売業の分析

鈴木 諒 一

1

筆者はかつて、拙著「オイルショック後の日本の産業構造」(昭和54年、慶應通信刊)において、昭和43年と49年の商業統計表にもとづく、商業中分類の労働生産性の変化を分析し、又、わが国小売業の都道府県別の労働生産性、及び売場面積当りの売上高を比較分析した。又、「中小企業経営指標による、わが国小売業の現状」(マーケティング・ジャーナル、第4巻1号)において、昭和53年と56年のわが国小売業の営業収益率及び資本収益率を中心として、従業員規模別、都市規模別の状態を観察した。しかし、このデータはマイクロ・データであって、各規模の平均値は分るが、各規模、各業種ごとの総体的な売上金額や従業員数の変動は捉えがたい。又、名称の示す如く、従業員数20人程度までの数字だけしか調査していない。これを補完するものは、やはり商業統計表である。今回、昭和57年の商業統計表の発行を契機として、オイル・ショック直後の昭和49年の状態と、低成長が定着した昭和57年の状態とを、小売業中分類別、従業員規模別に比較分析してみよう。

第1に問題となることは、オイル・ショック以後において、製造業を中心として合理化が進行し、高度成長時代とは逆に失業問題が表面化したことである。政府はこれに対して第3次産業の雇用の増大を期待している。それでは、小売業においては、いかなる業種が最も雇用の増大に寄与しているであろうか？ 第1表に示すところがそれであるが、雇用人員の増加率が最も高いのは、「その他の小売業」であって、雇用人員の絶対数の増加も第1位である。飲食料品小売業は雇用の絶対数は第2位であるが、増加率としては第4位に止まっている。反対に、自動車・自転車小売業の雇用の増加率は第2位にあるが、絶対数が少ないので、失業者吸収対策の効果は少ない。繊維・衣服・身の回り品小売業の増加率が6業種中、最低値を示しているのは、現在では各家庭とも繊維製品のストックが増加し、新たに購入する必要が少なくなったためであろう。家具・建具・什器小売業についても同様のことがいえるであろう。しかも、この2業種とも、従業員の絶対数は少な

い。

次に、従業員規模別の売上金額を比較したものが、第2・1表である。これを見ると、昭和49年に売上金額のシェアが最高値を示したのは、5—9人の規模で、57年にもやはり最高値を示し、しかも、そのシェアは最も大幅な増加を示している。シェアの絶対数が両年度とも第2位にあるのは、10—19人の規模であり、これも僅かながら、57年のシェアは増加している。これに反して、シェアが大幅に低下したのは、100人以上の規模と、1—2人の規模で、3—4人の規模も減少を示し、50—99人の規模もシェアの絶対額が少ない上に、その増加幅もプラスを示してはいるものも、僅かである。このように見てくると、小売業全体としては、大規模経営のものと零細経営の売上げが振わず、5—49人の規模の売上高が増加していることになる。

第2・2表は、小売業全体から見た、従業員規模別の労働生産性—従業員1人あたり売上金額を示したものである。まず、全規模平均の生産性を100とおいた指数で観察すると、さすがに両年度とも、最大規模の事業所の生産性が最も高いが、49年には規模の増大と生産性の上昇とが並行して動いているが、57年には、5—9人規模の生産性が相対的に高く、10—49人規模のところで相対的に低い値を示している。生産性指数全体のレンジは、57年の方が僅かに縮小している。又、規模別生産性の上昇率は、9人以下の事業所と100人以上の事業所において相対的に高く、10—99人の規模において相対的に低い。

これを産業中分類別に観察すると、第2・3表である。まず業種別生産性の指数を見ると、両年度とも各種商品小売業の値が群を抜いて高く、自動車・自転車小売業がこれに次ぎ、飲食料品小売業、繊維・身の回り品小売業、「その他の小売業」などは低い値を示している。しかし、産業間格差を表わすレンジの値を見ると、57年には49年に比べて、かなり縮小している。これは、生産性の絶対額が高い、自動車・自転車小売業の上昇率が低く、飲食品小売業や「その他の小売業」の上昇率が高いためであるが、各種商品小売業のように、この相関を乱している業種もある。

売上高シェアが業種別に見て、どの程度の規模が高いかは、第9表に示すところである。ここで、49年と57年の間にシェアの最大規模が変化した業種はないのであるが、各種商品小売業だけが、100人以上の規模が、ここに現われている点が眼につく。しかも、この業種では、従業員規模間の生産性指数のレンジは最小であり、自動車・自転車小売業のレンジがこれに次ぐ。「その他の小売業」の生産性格差の拡大が眼につくし、家具・建具・什器小売業についても同様のことがいえる。この2業種では5—9人規模の売上高シェアが最大であることと何等かの関連があるであろう。しかし、3—4人規模の売上高シェアが最大である飲食料品小売業の格差は大幅に縮小している。

2

以上は概観であるが、次に産業中分類ごとに考察していこう。第3・1表は各種商品小売業の売上高に関する数字である。総論で示した通り、この業種だけは、従業員100人以上の規模の売上高のシェアが圧倒的に大きく、しかも兩年度を比較すると、57年のシェアの方が大幅に増加している。この影響は、その次の50—99人の規模のシェアに表われている。すなわち、この規模シェアも割合に大きいのであるが、57年には49年よりも大幅に減少している。30—49人の規模のシェアにも類似の現象が見られる。従業員29人以下のシェアは全体的に見ても小さい。その主たる理由は、この業種が、デパートやスーパーで占められているからで、零細企業の入りこむ余地が少ないためである。しかし、それでも、従業員4人以下の超零細規模の「各種商品小売業」のシェアが僅かながら増大し、5—29人の規模のシェアが減少している事実を見ると、中途半端な規模の経営では行き詰りを示しているといわざるを得ない。

次に規模別の労働生産性を見ると、第3・2表のようになり、昭和49年には規模の増大につれて、一方的に生産性も上昇しているが、57年の数字を見ると、20—49人の規模では中ダルミ現象を呈している。これは前述のように、この規模の売上高シェアの減少が主な理由と考えられる。生産性の上昇率が最も高いのは、3—4人の超零細企業であるが、このことは、この規模の売上高シェアの増大と関連があるであろう。従業員100人以上の規模についても同様のことがいえる。しかし、10—19人の規模に関しては、生産性の上昇が著しいのは、売上高シェアは減少しているのであるから、減量経営の結果であると判断すべきであろう。生産の上昇率が最低値を示しているのは、30—49人の規模であり、これは明らかに売上高シェアの減少の結果である。しかし、その上の規模の50—99人の規模は、生産性の上昇率は低いには違いないが、——しかも売上高シェアの減少が著しいのに、——30—49人規模の生産性の上昇率に比べると、かなり高い。このように見てくると、30—49人の規模では、経営合理化が順調に進行していないということになる。5—9人規模の生産性の上昇率も相対的に低いですが、これは売上高シェアの微減に対する経営合理化の措置が不十分であるためといわざるを得ない。

3

繊維製品小売業に移ろう。売上金額のシェアは第4・1表に示す如くであり、49年、57年の兩年度とも、5—9人規模において最高値を示しているが、57年の方が僅かに低下している。売上高シェアの絶対額が2番目に高いのは、10—19人規模であるが、この規模のシェアは57年には大幅に減少

している。従業員4人以下の超零細企業でも、シェアの絶対額は比較的大きく、しかも、49—57年の間にこのシェアは大幅に増大している。最大規模の100人以上の規模のシェアが微増している事実を例外として、全体的に見れば、企業の零細化——合理化が進行していると見るべきであろう。

この業種の労働生産性は第4・2表に示す如くであり、兩年度とも従業員規模が増大するにつれて、生産性指数は高い値を示している。しかし、そのレンジは、57年の方が49年よりも縮小している。すなわち、100人以上の規模の生産性指数は、49年の213から、57年の209に低下し、最小規模の従業員2人以下の指数は49年の53から、57年には57に上昇している。生産性の絶対額の上昇率が最も高いのは、従業員2人以下の規模、これに次ぐもの従業員3—4人の規模で、この2つの規模に関しては、売上高シェアの増大が大きく貢献しているといつてよいであろう。しかし、5—19人の規模では売上高シェアが減少しているにも拘わらず、生産性の上昇率は相対的に高いので、経営合理化の結果と見なければ解釈がつかない。100人以上の規模の生産性の上昇率は、この業種の総平均の上昇率よりは低い、それでも、20—99人の規模の上昇率よりは高い。この規模の売上高シェアの増加は微々たるものであるから、ここでも経営合理化が進行しているものと考えられる。この業種では、従業員20人以下の規模に関する統計では、「中小企業経営指標」の数字と比較対照できる。ただし「中小企業経営指標」の産業中分類では、繊維製品小売業と身の回り品小売業の2業種に分割されて記載されているので注意を要する。この2業種の売上高収益率 R の56年の数字について観察してみよう。まず、繊維製品小売業についてみると、 R の全規模平均は3.0%であるが、1—5人規模では3.7%と総平均を上回っており、21人以上の規模の R は2.5%で最低である。これは前述の売上高シェアの増減と正確に対応する。身の回り品小売業の R の全規模平均の値は2.6%であるが、1—5人規模の R の値は3.5%とやはり全規模平均を大きく上回っている。ただ、この業種では、11—20人規模の R 、1.6%と最小値を示しているが、第4・1表の売上高シェアの減少幅が最も大きいのはこの規模であり（労働生産性の上昇率は比較的高いが）、 R の低さと矛盾しない。

4

第3に飲食料品小売業の分析に進もう。第5・1表は、その規模別売上高のシェアである。この業種でも、従業員9人以下の零細企業のシェアが圧倒的に大きい。しかし、昭和49年と57年の数字を比較すると、これらの規模のシェアはいずれも減少しており、特に4人以下の規模の減少幅は大きい。このことは超零細企業の経営の行き詰りを示すもので、繊維製品小売業とは逆方向に動いている。そして、50—99人の規模と、30—49人の規模のシェアは、49年においては、それほど大きなものではなかったが、57年には急激に増大して、相当の数字を示している。このように見てくると、

この業種においては、零細商店の没落、経営規模の大型化が進行中であるといつてよいであろう。

それでは労働生産性はどのようになっているか？ 第5・2表の数字がそれであるが、49年の値を見ると、指数では、20—49人の値が異常に高く、1—2人規模が最低値を示しているが、100人以上の最大規模の生産性指数は、低い方から数えて第2位で、3—4人規模の値よりも低く、この時代においては、大規模過ぎて経営効率が悪かったという事態を示していた。それでは、57年にはどうなっているかといえば、30—49人の指数値が最高であることは、49年と同様であるが、その指数値は49年よりも下降している。又、49年には第2位の値を示していた、20—29人の規模は第3位に下り、49年には第4位に過ぎなかった、50—99人の生産性指数が、57年には第2位に浮上し、100人以上の規模の指数も100を越えた。これに対して、4人以下の指数の値は低下している。ここにも零細経営の効率低下現象が看取される。57年の指数のレンジは49年よりも大幅に縮小しているが、これは、最高値である、30—49人の指数の大幅低下と、最低値である1—2人規模の指数の小幅低下との故である。

生産性の絶対額が最大の伸びを示しているのは、100人以上の規模であるが、この規模の売上高シェアの増加はそれほど大きくはないのであるから、経営合理化の進行によるものと解すべきであろう。生産性上昇率第3位は、1—2人規模の商業であるが、これは、第5・1表に示すように、売上高シェアが大幅に減少しているのであるから、やはり経営合理化の結果であると見る以外、解釈がつけがたい。売上高シェアの増加幅が最大の50—99人規模では、生産性の上昇率は最低値を示しているので、この業種では売上高シェアの変化と生産性の上昇率との間に一義的対応関係は見出しがたいように思われる。

この業種においても、従業員20人以下の規模に関しては、「中小企業経営指標」の数字と対比できる。昭和56年の売上高収益率 R は、この業種の総平均で2.4%であるが、1—5人規模では2.9%で遙かに総平均を越えている。そして、第5・2表では1—4人規模の生産性の上昇率が高い事実と対応している。しかし、6—10人規模の R が1.9%と最低値を示していて、11—20人規模の2.4%、21人以上規模の2.3%より低いので、生産性の上昇率だけで R の高低を説明することは困難である。

5

第6・1表は「自動車・自転車小売業」の従業員規模別の売上高シェア統計である。先ず、昭和49年の数字を見ると、従業員4人以下の超零細企業のシェアは著しく低く、10—19人規模で最大値を示し、50—99人規模が第2位となっているが、概観するに、比較的大規模のシェアが高い。しかし、57年の統計を見ると、100人以上の規模のシェアの退潮が甚だしく、5—19人規模のシェア

が大幅に拡大している。4人以下の規模のシェアも相対的に拡大し、売上高シェアで見ると、この業種の経営規模は零細化の方向に動いているといい得るであろう。

それでは、労働生産性はどのようになっているか？ 第6・2表の数字がそれである。まず、49年の指数を見ると、30—49人の規模が最高値を示し、その両隣りの20—29人の規模と50—99人の規模とが極めて接近した値でこれを追っている。4人以下の規模の生産性はかなり低い。又、100人以上の規模の生産性もそれほど高いとはいえない。それでは、57年の数字はどのようになっているかといえば、やはり30—49人の規模の値が最高で、50—99人の規模と、20—29人の規模が僅少差でこれを追っている点に大変化はないが、これらの規模の指数は49年の値よりも下降している。又、4人以下の事業所の生産性の値が低いことには変りはないが、その指数値はかなり上昇している。生産性格差を示すレンジの値が縮小しているのはこのためである。生産性の絶対額の上昇率を見ると、1—2人の最小規模が最高値を示し、3—4人規模の値がこれに続く。これは売上高シェアの増加幅とは、密接な関係はない。又、20—49人規模の生産性上昇率は低いが、この規模でも売上高シェアは増大している。反対に売上高シェアが大幅に減少している、100人以上の規模の生産性上昇率は比較的高い。このように見ると売上高シェアの変化と生産性上昇率の相関は薄く、更に経営合理化の実態を追求すべきであろう。

「中小企業経営指標」では、自転車小売業と自動車(普通車)販売業とが分離して記載されている。まず、後者の56年のRの値を見ると、資本規模別に分類された数字が掲載されているが、全規模平均のRは1.6%、資本金10億円未満の事業所のRは3.2%で、規模が大となるに従ってRは低下している。これは、第6・1表に示す労働生産性の上昇率とある程度の符合を示しているが、第6・2表では生産性の上昇率は従業員規模の増大につれて中ダルミを示し、20—29人規模を越えると再び上昇を示しているのだから、これだけではRの値を完全に説明することはできない。それでは自転車小売業の方はどうかといえば、全規模平均のRは2.5%で、1—5人規模の2.6%は全規模平均を僅かに上回っていて、以後、規模の増大につれて、Rは急降下している。なお、この業種については、21人以上の規模については数字の記載がない。このように見ると、この場合にも、労働生産性の上昇率とRの間には緩慢な相関があるという程度に止めざるを得ない。

6

家具・建具・什器小売業の売上高シェアは、第7・1表に示す如くである。まず、49年の数字を見ると、従業員9人以下のシェアが圧倒的に大きく、特に5—9人のシェアが最大である。50人以上の規模のシェアは僅少である。続いて57年の数字を観察すると、従業員9人以下のシェアが圧倒的に大きい事実に変りはないけれど、10—19人規模のシェアの大幅増大が目につく。最大シェアを占

めている、5—9人規模のシェアはかなり縮小しているが、これはこの規模の事業所の一部が従業員の増加によって、10—19人規模に移行したためとも考えられる。又、最小規模の従業員1—2人のシェアは、かなりの幅で増加し、3—4人の規模のシェアは微減しているが、これも一部の事業所が人員整理によって、1—2人の規模に移行したとの解釈を下せないこともないであろう。100人以上の規模の事業所の一部も人員整理によって、50—99人の規模に移行したとも考えられる。

それでは労働生産性の実態はどのようになっているか？ 第7・2表によって、先ず昭和49年の生産性指数を見ると、従業員100人以上の最大規模の生産性が最も高く、50—99人規模がこれに次ぎ、5—9人規模と30—49人規模の間では、各規模間に大差がない。1—2人規模の生産性が著しく低いため、指数レンジ127という数字を生み出したのである。翻って57年の数字について観察すると、最高値は、やはり100人以上の規模であるが、その値は49年よりも大幅に上昇している。50—99人の規模がこれに続いている点も49年と同様であるが、49年と異なる点は、5—9人規模から始まって30—49人規模へ移行するまでの区間において、規模の増大と共に生産性が単調に増大している点が異なっている。1—2人規模の生産性指数の値は49年と同一であるが、100人以上の指数が大幅に上昇したためにレンジの値は増大している。生産性指数の絶対額の上昇率はこれを反映して、100人以上の規模が最高値を示し、50—99人の規模がこれに次いでいるが、この両規模の間には、前述のように売上高シェアの変化と事業所の他規模移転（減量経営）の二つの効果が重なって現われているものと推定できるであろう。それから以後は規模の小さくなるに従って生産性の上昇率も単調に低くなっているが、1—2人の最小規模の生産性上昇率だけは比較的高い。これは売上高シェアの増大によるものであろう。

それでは売上高収益率との関係はどうか？ 「中小企業経営指標」では、次表に示す如く、この業種が中分類でまとめられていないので、3つの業種に分けて比較せざるを得ない。先ず家具小売業では全規模平均のRの値が2.7%であるのに対して、1—5人規模では、3.4%と総平均を上回っている。これは、第7・2表の1—2人規模の生産性上昇率が高い事実と部分的に符合する。又、21人以上のRが相対的に高いことも生産性上昇率の高さと矛盾しない。その意味において生産性上昇率とRの間には緩慢な相関があるといえるであろう。建築材料小売業の場合もこれに似ている。すなわち、全規模平均のRが1.6%に過ぎないのに、1—5人規模では、4.0%に達し、規模

昭和56年の営業利益率R

従業員規模	家具小売業	建築材料小売業	電気器具小売業
平均	2.7%	1.6%	2.2%
1—5人	3.4	4.0	2.9
6—10人	2.0	1.2	1.6
11—20人	2.8	1.0	1.7
21人以上	2.9	1.6	1.7

の増大と共に一時落ちこんではいるものの、21人以上の規模で又、上昇している。電気器具小売業でも、1—5人規模のRの値が全規模平均を越えている点はこの2業種と同じであるが、それ以上の規模のRは横這い状態であり、第7・2表の生産性上昇率との間に明確な相関は認めがたい。

7

最後に「その他の小売業」に関する分析に移ろう。第8・1表は売上高シェアを示す。先ず、49年の数字を見ると、従業員19人以下の零細企業のシェアが圧倒的に大きい。この業種では、ここに掲げる表のように、種々雑多なものが含まれているので、その分析も、今までの小売業中分類の分析よりも困難な点が多いし、商業統計表の分類と中小企業経営指標の分類には大差があり、比較検討することは、小分類まで降りなければ、殆んど不可能である。ところで、昭和59年の売上高シェアをみると、やはり、従業員19人以下の売上高シェアが圧倒的に大きい。しかし、この両年度間に零細企業間の売上高シェアの間に増減がある。すなわち、1—2人規模と10—19人規模のシェアが低下し、3—4人規模と5—9人規模のシェアが増大し、特に後者の増大幅は大きい。このあたりに、低成長期における適正規模がどの程度であるか、次第に明確化してきたとも考えられる。又、20—99人の規模のシェアはもともと小さかったのであるが、この両年度の間にも減少している。ところが100人以上の規模のシェアが微増している点などを見ると、前述のように、「その他の小売業」の中には種々雑多なものが含まれていることが、その一因であろう。

その他の小売業に含まれる業種

商業統計表	中小企業経営指標
491 医薬品・化粧品小売業	スーパーマーケット(食料品)
492 農耕用品小売業	食鳥肉販売業
493 燃料小売業	塗料販売業
494 書籍・文房具小売業	木材販売業
495 中古品小売業	建築材料販売業
499 他に分類されない小売業	農機具販売業
	機械器具販売業
	機械工具販売業
	肥料・飼料販売業
	製材木工機械販売業
	自動車販売業(普通車)

それでは生産性指数値はどのようになっているかといえば、先ず49年においては、5—9人規模が最大効率を示し、これに次ぐ、10—19人規模を大きく引き離している。このあたりに、両年度間における前者の売上高シェアの増大と後者の減少との遠因があるように見受けられる。100人以上

の規模と50—99人の規模の比較でも同様のことがいえるように見受けられる。指数の最低値は1—2人規模であるが、この規模の売上高シェアも57年度までに減少している。それでは、57年度の指数はどのようになっているかといえば、最高値を示しているのは、やはり、5—9人規模であるが、その値は49年より高く、10—19人との差は拡大している。そして、49年には第3位にあった3—4人規模の指数値が、57年には10—19人規模を追い越している。特筆すべきは、50—99人規模の指数値が最低となり、30—49人規模が下位より数えて第2位に転落したことで、この業種では、中規模経営は行き詰まっている事実を感じさせる。指数レンジがこの兩年度の間に拡大したことも、ここに主たる原因があるように思われる。生産性の絶対額の伸び率では、100人以上の規模が最高値を示し、大規模経営は順調にいっているように見えるが、30—99人の規模の伸び率は低い。3—9人の伸び率が高いことも、やはり、このあたりが適正規模化してきたように考えられる。

第1表 小売業中分類別従業者数

	昭和57年	昭和49年	変化率	順位
小売業計	6,369	5,303	1.200	—
各種商品小売業	387	314	1.232	3
織物・衣服・身の回り品	793	755	1.050	6
飲食物品	2,312	1,931	1.193	4
自動車・自転車小売業	473	362	1.305	2
家具・建具・什器小売業	624	587	1.052	5
その他の小売業	1,779	1,353	1.317	1
	(千人)	(千人)		

第2・1表 小売業計、従業員規模別売上金額

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上金額	(B)同構成比	(C)売上金額	(D)同構成比	
1—2人	13,183	140	6,070	151	-11
3—4人	17,721	188	7,680	191	-3
5—9人	20,627	219	8,496	211	+8
10—19人	11,790	125	4,982	124	+1
20—29人	5,739	61	2,245	56	+5
30—49人	6,059	64	2,297	57	+7
50—99人	5,393	57	2,244	56	+1
100人以上	13,457	143	6,286	156	-13
計	93,971	1000	40,230	1000	
	(十億円)	(千分比)	(十億円)	(千分比)	

第2・2表 小売業計、労働生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1—2人	790	54	399	53	1.980
3—4人	1,277	87	634	84	2.015
5—9人	1,776	120	869	115	2.040
10—19人	1,664	113	926	122	1.792
20—29人	1,647	112	940	124	1.752
30—49人	1,709	116	1,014	134	1.670
50—99人	1,824	124	1,141	151	1.600
100人以上	3,039	206	1,596	211	1.905
計	1,475	100	760	100	1.940
	(売上金額)				
	(単位万円)				
レンジ		152		158	

第2・3表 小売業中分類別労働生産性

	昭和57年		昭和49年		O=(K)/(M)
	(K)生産性	(L)指数	(M)生産性	(N)指数	
小売業計	1,475	100	760	100	1.940
各種商品小売業	3,270	222	1,790	236	1.826
繊維・衣服・身の回り品	1,283	87	702	92	1.831
飲食物品	1,242	84	602	79	2.060
自動車・自転車小売業	1,878	127	1,151	151	1.629
家具・建具・什器小売業	1,328	90	775	102	1.713
その他の小売業	1,419	96	566	88	2.130
レンジ	(万円)	138	(万円)	157	

第3・1表 各種商品小売業従業員規模別売上金額

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上金額	(B)同千分比	(C)売上金額	(D)同千分比	
1—2人	21	1.7	8	1.4	0.3
3—4人	27	2.1	11	2.0	0.1
5—9人	32	2.5	16	2.8	-0.3
10—19人	30	2.4	21	3.7	-1.3
20—29人	22	1.7	19	3.4	-1.7
30—49人	34	2.7	51	9.1	-6.4
50—99人	1,141	90	627	112	-22
100人以上	11,349	896	4,869	866	30
計	12,656	1000	5,622	1000	—
	(十億円)		(十億円)		

第3・2表 各種商品小売業従業員規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1—2人	885	27	525	29	1.685
3—4人	1,436	44	767	43	1.870
5—9人	1,909	58	1,186	66	1.610
10—19人	2,370	72	1,279	71	1.850
20—29人	2,293	70	1,321	74	1.731
30—49人	2,113	65	1,621	91	1.310
50—99人	2,834	87	1,706	95	1.665
100人以上	3,368	103	1,825	102	1.845
計	3,270	100	1,790	100	1.826
レンジ	(万円)	76	(万円)	73	

第4・1表 繊維・衣服・身の回り品小売業規模別売上金額

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上金額	(B)同千分比	(C)売上金額	(D)同千分比	
1-2人	1,723	166	755	142	24
3-4人	2,373	229	1,056	199	30
5-9人	2,419	233	1,286	242	-9
10-19人	1,280	123	763	144	-21
20-29人	459	44	299	56	-12
30-49人	475	46	326	61	-15
50-99人	542	52	360	68	-16
100人以上	910	88	461	87	1
計	10,180 (十億円)	1000	5,305 (十億円)	1000	-

第4・2表 繊維品規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1-2人	726	57	370	53	1.961
3-4人	1,132	88	581	83	1.948
5-9人	1,486	116	767	109	1.932
10-19人	1,719	134	915	130	1.875
20-29人	1,739	136	995	142	1.747
30-49人	1,945	152	1,118	151	1.735
50-99人	2,193	171	1,268	181	1.728
100人以上	2,687	209	1,495	213	1.795
計	1,283 (万円)	100	702 (万円)	100	1.831
レンジ		152		160	

第5・1表 飲食料品小売業規模別売上金額

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上金額	(B)同千分比	(C)売上金額	(D)同千分比	
1-2人	5,735	199.6	2,944	253.1	-53.5
3-4人	6,774	235.7	3,398	292.1	-56.4
5-9人	5,479	190.7	2,456	211.2	-20.5
10-19人	3,431	119.3	1,254	107.8	11.5
20-29人	2,074	72.2	620	53.3	18.9
30-49人	2,717	94.6	610	52.4	42.2
50-99人	2,034	70.7	226	19.4	51.3
100人以上	473	16.5	126	10.8	5.7
計	28,717 (十億円)	1000	11,634 (十億円)	1000	-

第5・2表 飲食料品小売業規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1—2人	775	62	386	64	2.005
3—4人	1,159	93	598	99	1.940
5—9人	1,415	114	784	130	1.805
10—19人	1,565	126	974	161	1.603
20—29人	1,857	149	1,112	185	1.670
30—49人	2,019	163	1,172	195	1.720
50—99人	1,949	157	819	136	2.385
100人以上	1,498	121	539	89	2.775
計	1,242	100	602	100	2.060
	(万円)		(万円)		
レンジ		101		131	

第6・1表 自動車・自転車小売業規模別売上高

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上高	(B)同千分比	(C)売上高	(D)同千分比	
1—2人	574	65	224	54	11
3—4人	855	96	244	59	37
5—9人	1,458	209	473	113	96
10—19人	2,098	236	742	178	58
20—29人	1,439	162	550	132	30
30—49人	1,440	162	638	153	9
50—99人	792	89	690	165	-76
100人以上	232	26	610	146	-120
計	8,887	1000	4,171	1000	—
	(十億円)		(十億円)		

第6・2表 自動車・自転車小売業規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1—2人	829	44	404	35	2.405
3—4人	1,373	73	640	56	2.143
5—9人	1,930	103	1,048	91	1.840
10—19人	2,141	114	1,356	118	1.580
20—29人	2,246	120	1,517	132	1.443
30—49人	2,394	127	1,539	134	1.557
50—99人	2,372	126	1,508	131	1.573
100人以上	2,177	116	1,340	116	1.630
計	1,878	100	1,151	100	1.629
	(万円)		(万円)		
レンジ		83		99	

第7・1表 家具・建具・什器小売業、規模別売上高

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上高	(B)同千分比	(C)売上高	(D)同千分比	
1-2人	1,541	186	701	154	32
3-4人	1,815	219	1,028	226	-7
5-9人	2,011	243	1,225	270	-27
10-19人	1,337	161	758	77	84
20-29人	587	71	294	65	6
30-49人	502	61	272	60	1
50-99人	329	40	152	33	7
100人以上	168	20	119	26	-6
計	8,290 (十億円)	1000	4,548 (十億円)	1000	—

第7・2表 家具・建具・什器小売業規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1-2人	810	61	474	61	1.760
3-4人	1,127	85	711	94	1.587
5-9人	1,577	119	933	120	1.685
10-19人	1,773	134	952	123	1.860
20-29人	1,904	143	888	115	2.145
30-49人	2,152	162	937	121	2.322
50-99人	2,884	217	1,153	149	2.500
100人以上	3,807	287	1,456	188	2.615
計	1,328 (万円)	100	777 (万円)	100	1.713
レンジ		226		127	

第8・1表 「その他の小売業」規模別売上高

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(E)=(B)-(D)
	(A)売上高	(B)同千分比	(C)売上高	(D)同千分比	
1-2人	3,590	142	1,438	160	-18
3-4人	5,876	233	1,943	216	17
5-9人	9,227	365	3,040	337	28
10-19人	3,615	143	1,444	160	-17
20-29人	1,158	46	464	52	-6
30-49人	892	35	399	44	-9
50-99人	557	22	189	21	-1
100人以上	325	13	102	11	2
計	25,240 (十億円)	1000	9,020 (十億円)	1000	—

第8・2表 「その他小売業」規模別生産性

従業員規模	昭和57年		昭和49年		(J)=(F)/(H)
	(F)生産性	(G)同指数	(H)生産性	(I)同指数	
1—2人	835	59	411	62	2.030
3—4人	1,593	112	701	105	2.275
5—9人	2,268	160	954	143	2.380
10—19人	1,506	106	759	114	1.985
20—29人	1,011	71	563	84	1.790
30—49人	807	57	557	84	1.445
50—99人	682	48	420	63	1.623
100人以上	1,253	88	533	80	2.345
計	1,419	100	666	100	2.130
	(万円)		(万円)		
レンジ		112		81	

第9表

	売上高シェアの最大の規模		生産性格差 (レンジ) (指数格差)	
	昭和57年	昭和49年	昭和57年	昭和49年
小売業計	5—9人	5—9人	152	158
各種商品小売業	100人以上	100人以上	76	73
繊維品小売業	5—9人	5—9人	152	160
飲食料品小売業	3—4人	3—4人	101	131
自動車・自転車小売業	10—19人	10—19人	83	99
家具・建具・什器小売業	5—9人	5—9人	226	127
その他小売業	5—9人	5—9人	112	81